

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ADEKA

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 法務・広報部長 (氏名) 小八重 文武 TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	286,491	△3.3	24,046	1.2	24,580	1.0	16,455	12.1
2023年3月期第3四半期	296,184	13.7	23,760	△6.1	24,333	△7.8	14,684	△23.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 24,305百万円 (18.4%) 2023年3月期第3四半期 20,524百万円 (△9.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	161.01	—
2023年3月期第3四半期	142.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	514,406	324,828	53.2
2023年3月期	500,068	311,709	52.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 273,683百万円 2023年3月期 260,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2024年3月期	—	40.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	1.7	34,500	6.6	34,500	5.9	21,000	25.2	204.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	103,768,142株	2023年3月期	103,768,142株
2024年3月期3Q	1,636,301株	2023年3月期	1,204,849株
2024年3月期3Q	102,199,751株	2023年3月期3Q	102,803,503株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から同年12月31日)における世界経済は、低い成長率に留まり、緊張が続くウクライナ・中東情勢や各国の金融政策が実態経済に及ぼす影響、さらには中国経済の減速が不安視され、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、半導体不足等サプライチェーンの混乱で低迷した自動車生産が着実に回復しました。ICT・家電分野は、個人消費の減退や買い替えサイクルの長期化により、スマートフォンやパソコンの販売低迷が続きました。食品分野は、インバウンドの急増を追い風に土産物や外食の需要回復が続きましたが、物価高に伴う消費者の節約・低価格志向は根強く、菓子等の嗜好品を中心に厳しい状況が続きました。農業分野は、天候不順や過年度の流通在庫の影響から、国内外ともに農薬需要は弱含みで推移しました。

2023年度は中期経営計画『ADX 2023』の最終年度となります。社会価値と経済価値の追求による企業価値向上に向けて、各事業において計画した施策を実行しました。樹脂添加剤では、循環型社会の実現に貢献する「アデカシクロエイド」シリーズにおいて、新たにリサイクル樹脂向けの光安定剤ワンパックタイプを市場投入しました。情報・電子化学品では、韓国で生産する先端半導体メモリ向け高誘電材料の設備増強を決定、台湾で建設を進めてきた先端ロジック半導体向け材料の新プラントが完成、千葉工場に新設したEUV(極端紫外線)フォトレジスト向け光酸発生剤の生産設備が稼働しました。また、半導体材料をはじめとする情報・電子化学品の研究開発力強化を目的に、久喜地区開発研究所内に新研究棟の建設を決定しました。食品事業では、収益基盤をさらに強化するべく国内販売体制を見直し、連結子会社の再編を決定しました。また、プラントベースフード「デリプランツ」シリーズのおいしさを多くの方に実感していただく企画として、本製品を使用したオリジナルメニューを展開する「アデカフェ〜Delicious & Sustainable〜」を原宿に期間限定でオープンしました。ライフサイエンス事業では、化学合成農薬以外の事業ポートフォリオ拡充を目的として、英国のアジュバント等の添加剤やバイオスティミュラントの製造・販売会社であるInteragro(UK)Ltd.の全発行株式を、Nichino Europe Co.,Ltd.が取得しました。グループシナジーの創出では、当社と日本農薬の技術を結集した共同研究において、抗寄生虫剤として期待される化合物群を見出し、2023年7月に本件特許出願4報が世界的財産機構より国際公開されました。サステナビリティの取り組みでは、「2030年：GHG排出量46%削減(2013年比)、2050年：カーボンニュートラル」の実現に向けて、インターナルカーボンプライシング制度と再生可能エネルギー由来電力の導入を開始しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,864億91百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は240億46百万円(同1.2%増)、経常利益は245億80百万円(同1.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は164億55百万円(同12.1%増)となりました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は1,534億15百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は180億79百万円(同13.1%減)となりました。

① 樹脂添加剤

自動車向けでは、自動車生産の回復が続き、自動車部材に使用される核剤、光安定剤やゴム用可塑剤の販売が堅調に推移しました。

建材向けでは、北米を中心に住宅内装材の需要が停滞し、塩ビ用安定剤の販売が低調に推移しました。

食品包装向けでは、サプライチェーンにおける在庫や生産調整の影響が続き、透明化剤の販売が低調でした。

ポリオレフィン樹脂に使用されるワンパック顆粒添加剤や酸化防止剤は、景気減速の影響から中東・欧州での樹脂生産が減少し、競争環境も激化したことから販売に苦戦しました。

難燃剤は、家電等の需要低迷により筐体等に使用されるエンジニアリングプラスチック向けの販売が低調でした。一方で、ポリオレフィン樹脂向けの難燃剤は大型家電向けを中心に販売が堅調に推移し、またEV(電気自動車)用途での採用が進みました。

樹脂添加剤全体では、販売数量の減少と固定費の増加により、前年同期に比べ減収減益となりました。

② 情報・電子化学品

半導体向けでは、先端フォトレジスト向け光酸発生剤の販売が拡大し、先端DRAM向け高誘電材料の販売も好調に推移しました。一方で、第3四半期に入り、半導体メーカーの減産影響を受け、第3四半期は第2四半期に比べ低調に推移しました。

ディスプレイ等のエレクトロニクス関連向けでは、第3四半期に入りディスプレイの調整局面を迎えましたが、期を通じてはカラーフィルター向け光重合開始剤やディスプレイ向けエッチング薬液の販売が好調に、ブラックマトリクス樹脂の販売も底堅く推移しました。一方で、光学フィルム向け光硬化樹脂はパネル市場の中国シフトに伴い販売が低調に推移し、プリント基板に使用される電子部品用エッチング薬液の販売も低調でした。

情報・電子化学品全体では、先端半導体向け製品の販売好調とディスプレイ関連材料の持ち直しにより増収となりました。利益は原材料価格の高騰、一部製品の販売価格下落に加え、設備投資に伴う固定費の増加もあり、前年同期に比べ減益となりました。

③ 機能化学品

自動車向けでは、省燃費性能に貢献するエンジンオイル用潤滑油添加剤の販売が、米国、アジアでの自動車生産の回復や新エンジンオイル規格の普及拡大により好調に推移しました。また、自動車の構造用接着剤向けエポキシ樹脂や車載用電子部品向けエポキシ樹脂接着剤の販売も堅調でした。

建築塗料向けでは、反応性乳化剤の販売が、中国での需要持ち直しやインドの住環境の変化に伴う需要拡大を背景に好調に推移しました。一方で、家電、スマートフォン、パソコンの市況低迷が続き、水系樹脂や特殊エポキシ樹脂の販売が低調でした。化粧品向け特殊界面活性剤は、欧州を中心に需要低迷が続き、販売が低調でした。

工業用途で使用されるプロピレングリコール類は海外市況の軟化に伴い需給バランスが悪化、過酸化製品は市況低迷による需要の落ち込みが続き、それぞれ販売が低調でした。

機能化学品全体では、売上、利益ともに改善傾向で推移しましたが、期前半の落ち込みをカバーするまでには至らず、前年同期に比べ減収減益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は637億40百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は28億84百万円(前年同期は19億37百万円の営業損失)となりました。

国内の製パン、製菓用マーガリン、ショートニング類は、食料品高騰による消費支出減や最終商品のダウンサイジングの影響もあり、汎用品を中心に販売数量が減少しました。一方で、観光需要の回復により土産菓子向けのマーガリン類やフィリング類の販売は好調に推移しました。パン等のおいしさ持続と消費期限延長に寄与する機能性マーガリン「マーベラス」シリーズは新製品の販売が引き続き堅調でした。プラントベースフード「デリプラント」シリーズは、おいしさと使いやすさを追求するとともに、普及浸透に向けた提案強化により国内外での販売が伸長しました。

海外では、東南アジアで高付加価値品の販売が好調に推移したこと、中国がコロナ前の水準には至らないものの需要が堅調だったこと、価格改定が進捗したこともあり、売上、利益ともに回復が進みました。

食品事業全体では、品種統合や生産の効率化・コスト削減による収益性改善と販売価格の改定に取り組んだことに加え、2022年度の減損処理による減価償却費の削減効果もあり、前年同期に比べ増収増益となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は632億83百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は18億39百万円(同58.3%減)となりました。

農薬は、国内では水稲用殺虫剤ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)をはじめとする主力自社開発品目の普及拡販に努めましたが、天候不順や過年度の流通在庫の影響等から販売が低調に推移しました。

海外では、世界最大の農薬市場であるブラジルで競争環境の激化に伴う一部ジェネリック品目の価格下落の影響等から販売が低調に推移しました。また、北米では寒冷な気候が続き例年よりも害虫の発生が少なかったことから殺虫剤の需要が減少し、販売が低調でした。一方で、インドは天候不順の影響があったものの、棉や野菜分野で普及拡販を進めている園芸用殺虫剤等、自社開発品目を中心に販売が堅調でした。

医薬品は、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の中国での終売の影響により、販売が低調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、ブラジルにおける収益性悪化の影響が大きく、前年同期に比べ減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ143億38百万円増加(前期末比2.9%増)し、5,144億6百万円となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ12億19百万円増加(同0.6%増)し、1,895億78百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加です。

純資産につきましては、前期末に比べ131億18百万円増加(同4.2%増)し、3,248億28百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年11月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,119	81,224
受取手形、売掛金及び契約資産	99,623	98,743
有価証券	5,499	5,499
商品及び製品	67,367	72,293
仕掛品	8,524	8,882
原材料及び貯蔵品	40,822	43,926
その他	13,619	12,985
貸倒引当金	△1,174	△1,293
流動資産合計	315,401	322,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,490	37,965
機械装置及び運搬具（純額）	34,514	35,133
土地	30,515	31,346
その他（純額）	17,967	19,564
有形固定資産合計	119,488	124,010
無形固定資産		
技術資産	5,471	4,725
顧客関連資産	2,489	2,368
その他	10,083	10,158
無形固定資産合計	18,044	17,252
投資その他の資産		
投資有価証券	33,609	39,267
その他	13,523	11,614
投資その他の資産合計	47,133	50,881
固定資産合計	184,666	192,144
資産合計	500,068	514,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,235	66,693
短期借入金	22,295	26,445
未払法人税等	3,246	2,760
賞与引当金	3,206	1,770
環境対策引当金	18	—
その他の引当金	157	81
その他	38,328	40,804
流動負債合計	129,488	138,555
固定負債		
社債	5,315	4,465
長期借入金	20,777	14,941
退職給付に係る負債	20,408	21,120
その他の引当金	264	67
その他	12,104	10,426
固定負債合計	58,870	51,023
負債合計	188,358	189,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,126	20,181
利益剰余金	197,843	206,603
自己株式	△2,304	△3,374
株主資本合計	238,713	246,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,800	9,822
繰延ヘッジ損益	—	10
土地再評価差額金	3,330	3,330
為替換算調整勘定	11,362	14,271
退職給付に係る調整累計額	△257	△210
その他の包括利益累計額合計	22,236	27,224
非支配株主持分	50,759	51,144
純資産合計	311,709	324,828
負債純資産合計	500,068	514,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	296,184	286,491
売上原価	223,947	212,593
売上総利益	72,236	73,898
販売費及び一般管理費	48,476	49,851
営業利益	23,760	24,046
営業外収益		
受取利息	442	1,583
受取配当金	722	768
持分法による投資利益	523	502
為替差益	732	1,143
その他	749	480
営業外収益合計	3,170	4,478
営業外費用		
支払利息	986	2,461
デリバティブ評価損	1,303	938
その他	306	545
営業外費用合計	2,596	3,944
経常利益	24,333	24,580
特別利益		
固定資産売却益	44	43
投資有価証券売却益	—	610
特別利益合計	44	653
特別損失		
災害による損失	133	—
固定資産廃棄損	380	383
投資有価証券評価損	5	—
関係会社株式評価損	—	15
特別損失合計	518	398
税金等調整前四半期純利益	23,859	24,835
法人税、住民税及び事業税	6,976	7,526
法人税等調整額	△279	△385
法人税等合計	6,697	7,141
四半期純利益	17,162	17,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,478	1,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,684	16,455

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	17,162	17,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	1,802
繰延ヘッジ損益	53	42
為替換算調整勘定	3,030	4,143
退職給付に係る調整額	142	2
持分法適用会社に対する持分相当額	54	620
その他の包括利益合計	3,361	6,610
四半期包括利益	20,524	24,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,063	21,444
非支配株主に係る四半期包括利益	3,460	2,860

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(係争事件の発生)

当社の連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A. (以下、SNB)は、以下のとおり2023年10月10日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2023年10月20日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

当社の連結子会社であるSNBにおいて2023年7月26日に重武装による強盗事件が発生し、FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA. (以下、FMC)から受託し包装作業を行っていた製品が持ち去られました。これに対し、2023年10月10日付でFMCから損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称 : FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.

(2) 所在地 : Avenida Doutor José Bonifácio Coutinho Nogueira, No. 150, Commercial Complexes 103, 105, 107, 108 and 109, Jardim Madalena District, in the municipality of Campinas, State of São Paulo, CEP 13091-611

3. 損害賠償請求金額 (遅延損害金を除く)

45百万リアル

4. 今後の見通し

当社グループとしては、当該事案は不可抗力にあたるとの外部法律専門家の見解を得ており、責任範囲の解釈等に著しい見解の相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。当社グループは上記外部法律専門家の見解等を根拠に抗弁してまいります。訴訟の推移によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できないものの、現時点では賠償の有無及びその際の影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	162,348	62,365	66,000	290,713	5,470	296,184	—	296,184
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	117	53	5	176	14,546	14,723	△14,723	—
計	162,465	62,418	66,006	290,890	20,016	310,907	△14,723	296,184
セグメント利益又は損失(△)	20,803	△1,937	4,415	23,281	373	23,654	105	23,760

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額105百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	153,415	63,740	63,283	280,440	6,051	286,491	—	286,491
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	126	278	6	411	15,405	15,817	△15,817	—
計	153,542	64,019	63,290	280,852	21,456	302,309	△15,817	286,491
セグメント利益	18,079	2,884	1,839	22,803	1,137	23,941	105	24,046

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額105百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2024年1月22日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

- | | |
|-----------|------------------------|
| 1. 金額上限 | 10,000百万円 |
| 2. 発行予定期間 | 2024年2月9日から2024年3月末日まで |
| 3. 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 4. 利率 | 未定 |
| 5. 償還期限 | 5年以内 |
| 6. 償還方法 | 満期一括償還 |
| 7. 資金用途 | 社債償還資金に充当予定 |